

令和5年度 高知県・高知市 知事・市長及び教育長連携会議 議事概要

日 時：令和5年8月31日（木）15:45～17:15

場 所：高知県庁 2階 第二応接室

出席者：【県】知事、教育長、教育次長、担当課長等

【市】市長、教育長、教育次長、担当課長等

【開会】

（知事）

- ・ 少子高齢化や人口減少、感染症の問題、また昨今の国際情勢など将来の先行きが大変不透明な時代になっている。
- ・ そういった中で、子どもたちが自ら課題を見つけ出し、解決方法を考え、生きる力を身に付けてもらうことが、今の教育の中核的な問題であると感じている。
- ・ 学力に関しては、学校組織体制の強化やデジタル化に対応したタブレット端末の活用といった取組を進めてきている。全国学力・学習状況調査において小学校は良い結果が出ているが、中学校は、特に英語において課題が見られていると聞いている。
- ・ また、不登校は全国に比べて高い出現率が続いている一方、ケアをしている割合も高い。顕在化している問題に対し、必要な対応をとっているのであれば、出現率の高さのみをもって悲観的になる必要はないのかもしれない。いずれにせよ、今の時代に即した多様な学びの保障や福祉部門も含めた行政全体を通じた対応など多面的な対応が必要とされている。
- ・ さらには、学力や不登校などの課題を未然に防ぐという意味でも、保幼小連携・接続も大事な課題だと考えている。モデル事業の状況なども協議できることを楽しみにしている。
- ・ こうした県の教育課題にしっかりと成果を出していくためには、県内の児童生徒の約半数を占める高知市とスクラムを組み取り組んでいくことが必要。
- ・ 本日の会議では、高知市の状況の詳細などもお聞きし、より効果的な県市連携の在り方について議論ができればありがたい。

（市長）

- ・ 長く続いたコロナ禍により、学校現場では休業もあり、特に子どもにとっては、一人ひとりのコミュニケーションがこの3年間でうまくとれなかったのではないかと。将来的にどういうふうに影響するのか少し気になる場所である。
- ・ 特に学力向上対策については、県から人的支援も含めた手厚い支援を受けており、そのことによる改善が見えてきている。御礼申し上げたい。
- ・ また、コロナ禍の中で、大変遅れていた教育の情報化、GIGAスクールが一挙に進んだことは一つの成果だったと思う。1人1台タブレットを持ち帰るようになっており、教育の個別最適化がどのように機能していくのか、先生方がどうフォローできるかが、現場の一つの課題になっていると思う。
- ・ 不登校については、高知市のデータを見てもある年に突然増えており、その分析も踏まえて、しっかり対応していきたい。

（1）学力向上の取組の成果と課題、今後の取組について

（県教育長）

※全国学力・学習状況調査結果の概要

- ・ 小学校については、本年度も国語、算数ともに全国平均を超えている。特に国語は、全国平均との差を+2.1ポイントに向上させ、算数同様の水準となった。
- ・ 中学校については、今年度4年ぶりに英語が実施された。国語・数学・英語の全ての教科において、残念ながら全国平均を下回る結果となった。しかしながら、特に数学については昨年度の-5.0ポイントから-2.4ポイントと全国との差を大きく縮めている。一方、英語については、-6.4ポイントと4年前の-3.6ポイントと比較しても全国との差を広げる結果となった。
- ・ 小学校では、国語・算数ともに、上位層が全国より多くなっているが、中学校は、どの教科も、上位層が少なく下位層が多くなっている状況。特に英語はその傾向が顕著であり、基礎学力を十分に定着させることができていない。
- ・ 昨年度、大変厳しい結果であった中学校数学については、一定の成果が表れている。データの活用領域の問題では全国平均正答率を5ポイント以上上回る結果となっている。授業づくり講座で指導の具体を発信し、各学校で真剣に取り組んできたことが成果に繋がったものとする。一方で、図形領域や知識・技能を問われる問題はまだまだ課題がみられる。総じて学力の高い小学校算数についても、図形領域は課題があり、図形の性質を理解し活用できるようにするためにも、小中9年間の系統性を意識した指導の充実への取組がさらに重要と考えている。
- ・ 特に課題があった中学校英語については、まとまりのある文章を書くことが大変厳しい状況であった。これまで、研修会等において、「聞く・話す・読む・書く」の4技能統合型の授業づくりを発信してきたが、活動があって学びがない授業がまだまだ多い。まず、語彙を正確に覚え、表現、文法などを理解すること、そして、これらの基礎的知識を実際のコミュニケーションにおいて正しく活用できる技能を身に付けさせる必要がある。また、定着を図るための手立てが教科担当のみに任されている状況もあり、今後、学校組織として取り組んで行く必要がある。

※低学力層にある児童生徒

- ・ 小学校では、令和3年度以降D層の割合は全国値より少ない。令和5年度は国語・算数ともに2ポイント以上、全国値より少なくなっている。
- ・ 中学校では、令和3年度からの経年比較で見ると、国語・数学ともに令和5年度のD層の割合が最も少なく、全国値との差も最も少なくなっている。
- ・ 各校において、D層の子どもの把握とつまずきが見られる学習内容の補完を確実にやっていくことが重要である。

※タブレット端末の活用状況

- ・ 毎日活用している学校の割合は、小・中学校ともに昨年度より大きく伸びがみられる。
- ・ 一方で、家庭での活用については、「毎日持ち帰って、毎日利用させている」と回答した学校の割合は、小・中学校ともに、全国平均を下回っている。ただ、その後、県が6月に行った聞き取り調査では、小・中学校ともに、日常的な授業での活用、持ち帰りの実施率は100%に近い状況となっている。

※総括

- ・ 全体として、小学校においては、若年教員と経験豊富な教員がチームで学び合うメンター制や複数の教員で授業を担当する教科担任制の導入などにより、組織的な授業改善が行われていることが成果につながっているものとする。
- ・ 中学校においては、特に数学については、昨年度の結果を受け、数学科教員をはじめ、学校全体で授業改善の方向性を共有し取組を進めてきたこと、また、指導主事による支援訪問を充実させ、PDCAサイクルの徹底を図ってきたことにより、改善が徐々に図られているものと思う。
- ・ ただ、英語については大きな課題がみられており、対策を強化していくことが急務であると考える。

(市教育長)

※全国学力・学習状況調査結果の概要

- ・ 小学校については、国語・算数ともに全国平均を上回る結果となった。本年度、国語においては全国より 2.1 ポイント上回っており、学力向上推進室が設置された平成 30 年度以降、最も成果が現れている。
- ・ 中学校については全教科全国を下回るものの、国語、数学においては、昨年度と比較すると、それぞれ 0.3 ポイント、3.0 ポイント上回っていることから、改善傾向が伺える。特に数学においては、調査実施以降、最も全国との差を縮めている。英語においては、前回調査と比較すると全国との差を 1.2 ポイント広げる結果となった。
- ・ 小学校では、国語、算数ともに、全国と比較し、下位層が少なく上位層が多くなっている。「学習指導要領の領域」や「評価の観点」、「問題形式」の全ての項目において、全国以上の正答率の状況が見られるが、「問題形式」の記述式の正答率は、50%程度にとどまっている。
- ・ 中学校では、どの教科においても、全国と比較すると上位層が少なく下位層が多いことが見受けられる。「学習指導要領の領域」においては、数学の「データの活用」が全国を上回るものの、他の教科、領域については全国より低い状況が見受けられる。特に国語では、「情報」と「書くこと」について、数学では「図形」について、英語では「書くこと」について課題が見られる。また、「評価の観点」において、いずれの教科においても課題が見受けられる。
- ・ 小・中学校ともに課題として、基本的な学習内容の定着や、目的・条件に応じて情報を整理したり自分の考えや判断した理由を説明したりする力が不十分と捉えている。
- ・ 小学校では、全国よりもA層が多く、D層が少ない状況にあるが、中学校では、依然として全国よりA層が少なく、D層が多い状況にある。経年で見た際には、いずれの教科も全国と比較してD層の割合は年々少なくなってきており、A層の割合も増加傾向にあることから、これまでの学力向上対策は一定の成果が現れていると捉えている。
- ・ 本市の学校では、一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を授業で活用した割合は県及び全国を上回り、日常的な活用が進んでいる。
- ・ また本市では、令和4年11月よりAI型デジタルドリルを導入し、子どもの基礎的な学習内容の定着及び習熟を図るよう各学校での活用が進んでいる。

※本市と本市を除く県全体の比較

- ・ 本市と本市を除く県全体とを比較すると、本市の状況は総じて改善傾向にある。小学校では、平成31年度以降、改善傾向にあり、本年度、国語、算数ともに高知市外を上回っている。中学校では、国語において令和3年度以降、本市と本市を除く県全体の差は広がっているものの、平成31年度以降で見ると、中学校全体としては、改善傾向にある。

※総括

- ・ 小学校においては、学力向上の取組が全国平均以上の結果として表れた。また、中学校においても、数学は調査開始当初から最も全国との差を縮め、過去最高の結果を上げ、国語においても改善傾向であるといえる。
- ・ この結果は、教育現場で日々子どもたちに向き合う学校の教員の熱意と努力に支えられ、教員の個々の取組の力は学校の組織力に支えられているということにほかならないと捉えている。
- ・ 子どもの学力の保証に向けて、学校経営計画を軸にした検証改善を繰り返し、組織的に課題解決に向かうなどの学校の組織力の高まりこそがこれまでの最大の成果と言える。
- ・ しかし、中学校においては、調査結果が依然として目標とする全国平均レベルに至っていないこと、特に英語については課題として重く受け止めている。
- ・ 今後の校長会において、子どもが学びに熱中できるような授業改善の取組を継続するとともに、学習指導要領で求められる資質・能力の育成に向け、1人1台端末の活用を前提とした令和の日本型学校教育を推進し、一人一人の可能性を引き出し、確実に学力を定着させるよう確認していく。

(知事)

- ・ 総じて改善の傾向がみられるということであり、特に本県の約半数の児童生徒を抱える高知市の改善は県全体の改善につながってきている。
- ・ 中学校においては、いずれの教科も平均に達していないということで、かねてより課題となっているが、特に英語は、今後のグローバル化ということを考えても、また当面の進学、進路を考えた際の位置付けにおいても、必要とされる度合いの高い科目である。
- ・ ぜひ教育委員会において、結果を十分分析をし、次回以降しっかりと改善傾向が出てくるように努力して欲しい。その点については、ぜひ県市の教育委員会において危機感を共有いただき、必要な改善策を急ぎ講じて欲しい。

(市長)

- ・ 県から特に人的な支援をいただき一定改善は見えている一方、中学校においてまだ課題が見られる。全国平均に近づきつつあるものもあるが、やはり英語が下がってきていることは非常に気になる。
- ・ 学校における教科会を含めた組織的な対応について、どのように改善していくかが一つのポイントだと思う。教育現場、高知市教育委員会において、改善の努力をお願いしたい。

今後の学力向上対策について

(市教育長)

※デジタル技術の活用

- ・ 全国学力・学習状況調査の質問紙結果からも、本市の子どもは、勉強をするうえでのICT機器の有用性について認識していることが窺える。
- ・ 学力との相関関係でも、小学校では、肯定的な回答をした児童ほど2教科平均正答率が高い傾向にあり、正答率の高い子どもほどICT機器を学習の有用なツールとして活用していると思われる。
- ・ 中学校では「どちらかといえば、役に立たないと思う」と回答した生徒の3教科の平均正答率が高いため、ICT機器の活用が勉強の役に立つと実感できる活動を充実していくことが必要である。
- ・ 本市でのタブレット端末の持ち帰りについては、令和4年度より取組を進め、本年度は全ての小・中・義務教育学校にて日常的な持ち帰りを始めたところである。
- ・ 毎日持ち帰るという取組の遅れは全国からみると否めないが、毎日及び時々持ち帰って利用する割合は、県や全国よりも高くなっている。
- ・ なお、家庭への端末持ち帰り時にこれまで大きな課題となっていたWi-Fi整備については、本年7月に児童館や市民図書館への整備が完了し、今後は9月に放課後児童クラブへの整備が行われる予定であるほか、高知チャレンジ塾への整備についても予定されており、家庭にWi-Fi環境がない子どもの受け皿となるようにしている。

※学力向上推進室の取組

<授業改善や学力向上の取組への支援・訪問指導等>

- ・ 平成30年度に学力向上推進室が設置されて以降、学力向上推進員による学校運営に係る訪問と指導主事による授業改善に係る訪問を併せて行うことで、各校への支援体制を機動性のあるものに充実・強化した。
- ・ そして本年度においては、学習指導要領の趣旨に基づく授業研究を組織的、持続的に進めることができるように、新たに「小学校における持続可能な研究体制づくりを目指す研究指定校事業」を実施し、「組織的な授業力向上、授業改善の推進」、「自ら学び続け、共に高め合う教員の育成」、「小中9年間の学びのつながりを捉えた指導方法の在り方」等への支援の充実を図っているところ。
- ・ 中学校においては、令和4年度から開催した高知市主幹教諭連絡会を1回から2回に増やすなどして、学力課題の解決に向けた組織的な取組を機能的に推進しているところである。また、確実な資質・能力の育成に向けて、生徒の学びの質を一層高めるために、新たに「資質・能力を育む『個別最適な学び』と『協働的な学び』の実現を目指す授業研究指定校事業」を実施し、個に応じた指導の工夫と主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業研究を通じて、一層の授業改善を進めているところ。
- ・ さらに、課題である英語教育の充実に向け、拠点校等を指定し、授業改善に向けた研究や授業実践を提案することで指導力向上を図っている。また、地域と一体となった英語教育の取組や小・中・高等学校の連携を通じて、グローバルな視点を持ち、英語で自分の意見を発信できる人材育成を図っているところ。
- ・ また本年度は、高知市教育研究会と連携した中学校授業実践力向上研修会も、数学に加え国語においても実施した。また、他の教科でも市教研主催の研究会に指導助言等で連携を図り、これまでの自主的な研究組織と連携を深め、学び続ける教員としての組織文化を

深めていきたいと考えている。

<成果と課題について>

- ・ 学校において、組織的な人材育成の視点に立った授業研究、教科担任制等に基づく小中連携の促進、ICTの効果的な活用、各種データに基づく評価改善サイクルの推進等に取り組むことで、さらなる授業研究体制の充実が図られ学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善が進み、本年度の調査結果の伸びにつながったと考える。
- ・ また、小・中学校において、学校規模に応じた組織的な指導体制が整えられ、授業改善への意識改革につながった学校も多くなり、学力調査結果等を活用しながら、学校全体で教育活動を評価・改善していく取組が多くみられるようになった。これらの取組が確実な成果につながるように、さらに計画的・重点的に指導助言を行い、学校の組織的・自立的な活動を支えていくことを大切にしていきたいと考える。
- ・ 今回の全国学力・学習状況調査結果を見れば、小学校では、第二期アクティブ・プランの目標値105の達成まであと一步のところまで来ているが、中学校においては十分な結果につながっていると言えないことから、これまでの取組の方向性を継続しつつ、学力・学習状況調査分析に基づく新たな改善策を講ずる必要があると考える。
- ・ 特に英語については課題が浮き彫りになっており、対策が急務と捉えている。英語における言語活動の取組状況は、学校の指導、生徒の受け止めともに全国と同様もしくはそれ以上の結果となっているものの、英語の授業の内容はよくわかるという肯定的回答が全国より大きく下回っていることが分かる。これは指導の方向性は間違っていないものの、生徒一人一人の定着状況を踏まえた指導が不十分であると捉えている。
- ・ また、授業時間以外の勉強を全くしない児童生徒の割合が小・中学校で微増している。学習した内容を見直し、次の学習につなげることができていない傾向も伺える。

<今後の取組>

- ・ 学力向上推進室では、今後、学校が全国学力・学習状況調査結果を分析した改善の方向を確認するとともに、学習指導要領の目指す授業づくりの実現に向けた取組を推進していく。今回数学で取組の成果が見られた授業づくり講座を通じた具体的な授業改善の成果を共有するとともに、指導と評価の一体化を図る取組や子どもの実態を踏まえた指導方法の工夫・改善を図っていく。また、子どもの資質・能力の育成に向けて、学校の主体的・持続的な研究推進、人材育成に視点を置いた研究体制の構築に向けて計画的・重点的に指導・支援を行い、学校の手づかきを引き出し、学校の自立に向けた取組を加速していく。
- ・ 特に英語については、高知市の英語教育強化推進事業と県の事業等の関連を深め重層的な取組にしていく。学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりの実際や課題改善の取組を年3回開催する英語教育強化推進協議会等で共有し、全中学校で取組が進むよう授業改善プランに係る学校訪問や教科会への指導等を通して、意図的・計画的な訪問指導に取り組んでいく。
- ・ 日常的に英語を使う取組や、家庭学習でICT等を用いるなどして英語の学習を行う取組が全国に比べ不十分な実態がある。子どもが意欲的に英語を使う環境を提供し、活用頻度を高めることができるように、小中9年間の学びの中で系統的、組織的な取組の必要性を実感している。

- ・ 今後は、授業改善の視点として、家庭学習との関連を深めるとともに、生徒が書いたり話したりした英語について、自己調整力を働かせて、正確性を高めるための指導や、読み取ったことを根拠とし自分の考えを表現する言語活動の充実を重点的に発信していく。全ての英語科の指導者が課題改善に向けた行動統一を図れるように訪問指導の強化を指示したところ。
- ・ そして、教科の取組に留めるだけでなく、学校全体で今回の課題の改善が図られるよう指導・支援をしていく。
- ・ また、学習指導要領において示された資質・能力の育成を着実に進めるためには、学校の基盤的なツールであるICTを最大限活用しながら子どもを誰一人取り残すことなく育成する個別最適な学びと子どもの多様な個性を最大限に生かす協働的な学びを一体的に充実させて主体的・対話的で深い学びの視点で授業改善していくことが大切である。
- ・ そこで、県との連携をさらに深めるとともに、GIGAスクール推進プロジェクトチーム、高知市教育研究所との連携を強化して、各学校が資質・能力の育成に向けた個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指し、子どもたちの一人一人の学びを保証していけるよう取組を継続していきたいと考えている。
- ・ これらの取組の鍵となるのが学力向上推進室である。高知市が平成30年度に設置して以来、県からの指導主事の派遣で成り立っていることから、今後も県からの変わらぬ支援をお願いしたい。

(県教育長)

※中学校の学力対策（英語の学力対策）

- ・ 中学校の国語・数学・英語の教科において、9月から10月にかけて、各教科担当を対象に、学校悉皆で中学校ブラッシュアップ研究協議会を開催することになっている。この協議会では、今回の学力調査の結果から明らかとなった課題解決に向けて、授業づくりや学力向上に向けた取組についての協議を行い、授業改善の具体的な方策を共有していく。
- ・ さらに、指導主事等による学校訪問などを行い、学力向上に向けての検証・改善サイクルの徹底を図っていく。
- ・ 特に課題がみられた英語について、質問紙調査からも分析を行ったところ、学校、生徒ともに「言語活動がよく行われている」という認識があるにも関わらず、生徒の意欲や理解につながっていないことがみて取れる。言語活動のあり方をチェックし、全面的に見直していく必要がある。
- ・ また、今年度、教員が生徒の英語力を客観的に把握し、生徒の意欲向上を図るため、英語力を判定する英検I B Aの導入拡大に向けて、市町村への働きかけを行っていく。
- ・ さらに、ICTを活用した英語の家庭学習についても、取組が不十分であることが明らかとなった。
- ・ 言語活動の下支えともなる語彙を定着させるために、「高知これ単」や「4技能評価テスト集」など、英語教材を十分に活用し、着実に知識・技能の定着を図ってほしい。
- ・ また、英語授業の改善策を、後日、全ての学校から提出を求めることにしている。その後の改善プラン訪問において、各学校が立てた改善策が上手く回っているかを指導主事が確認し、アドバイスをしていきたい。

※デジタル技術の活用

- ・ さらに、英語の語彙等、基本的な内容の習熟については、デジタル技術の活用が有効であると考えます。「高知これ単」などの英語教材についてはデジタル化し、学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」にも掲載している。こういったデジタル教材やデジタル教科書の活用を進めていくことで基礎的な知識の定着を図っていきたい。さらには、家庭学習においても活用していきたい。

※学力向上推進室について

- ・ 平成 30 年度に高知市が設置した学力向上推進室に、県から指導主事を継続して派遣している。指導主事は、計画的に学校を訪問していることや、学習指導要領の趣旨に基づく授業研究を組織的、持続的に進めることができるよう学校を支援していることを確認している。
- ・ 本県の約半数の児童生徒を抱える高知市の頑張りにより、県全体も徐々に上がってきた。しかし、中学校においては、国語・数学・英語の全ての教科において全国平均を下回っており、特に英語については大きな課題がみられる状況。
- ・ 県としては、本年度の学力調査結果も考慮したうえで、学力向上推進室の成果や課題、推進室への指導主事派遣のあり方などを改めて検証し、今後の方向性について高知市教育委員会と協議を重ねていきたいと考えている。

(市長)

- ・ 学力向上推進室の指導により結果があらわれている学校も多くなっており、組織的な対応ができるようになってきた。我々としても感謝をしている。
- ・ 高知市では、学力向上の第 2 期アクティブ・プランに基づき取り組んでいるが、今年度の結果として、英語が大きな課題であるということがあらためて明確になった。
- ・ 全ての学校が主体的、持続的に研究体制をとり、チーム学校の構築に向けた取組ができるようになってきた。学力向上推進室の指導が、現場に対する力として子どもたちの学力向上につながっていることが分かってきている。
- ・ 明らかになった課題を真摯に受けとめ、県の協力も得ながらスピード感を持って対応していく。また、ICTの活用は必須であり、全ての子どもたちにおいて、タブレットの持ち帰りが始まっている。タブレットを有効に活用して、課題克服につなげていく必要がある。
- ・ 今後も、県の指導もいただきながら、学校現場の頑張りを期待したい。

(知事)

- ・ 本年度は、県の第 2 期教育大綱の最終年度である。現在の大綱では、チーム学校の推進、厳しい環境にある子どもへの支援等、デジタル社会に向けた教育の推進などの柱に沿って、対策を進めてきたところ。
- ・ 特に学力の分野では、チーム学校として、学校における組織的な対応、授業づくりを進めていただき、総じて言えば、学力調査の結果も改善傾向にある。その背景としては、高知市の学力の伸びが要因となっており、その点は評価できるところだと思う。

- ・ 一方、中学校においては、特に英語に大きな課題があることが明らかになった。国語・数学についても、さらなる改善が必要な状況。
- ・ また、ICT、タブレットの活用に関しても、進捗は見られるが、なお全国の状況などとも対比をして、さらなる活用の必要性について検証を進めていただきたい。
- ・ 今後について、市側から、学力向上推進室の成果も踏まえ、今後引き続きこの体制の下で学力向上対策をさらに推進したいという話があった。課題解決を図っていくために、学力向上推進室がこれまで行ってきた取組の成果や課題、そして指導主事の派遣の在り方といったことを含め、まずは県市の両教育委員会で十分協議のうえ、検討を深めていただきたい。その結果もお聞きをした上で、私としても今後の方向について判断したい。

(2) 不登校対策について

(県教育長)

※本県の不登校児童生徒の現状

- ・ 令和4年度の速報値では、本県の小・中学校における不登校児童生徒数は1,000人当たり30.3人となっており、前年度から0.8ポイント減少している。1,000人当たりの新規不登校児童生徒数は、令和4年度の速報値では12.9人となっており、前年度から1.3ポイント減少している。
- ・ 小学校の令和4年度の不登校児童数は、1,000人当たり15.3人。同じく新規不登校児童数は7.5人であった。中学校の令和4年度の不登校生徒数は、1,000人当たり64.5人。同じく、新規不登校生徒数は25.1人であった。
- ・ 小・中学校ともに令和4年度の速報値では新規不登校児童生徒数が前年度よりも抑制できている状況である。

※不登校減少の背景

- ・ 背景としては、コロナ禍における制限のある学校生活から、徐々に従来の教育活動に戻り始めたことにより、授業や学校行事など子どもたちが主体的に活動できる場面が増えたことがあったと推測される。
- ・ 校内支援会におけるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門家の見立てに基づいた支援策の検討が学校で行われることになったことや、校内サポートルームなどの学校内の居場所が充実してきたこと、さらに、不登校出現率の高い小・中学校に配置した不登校担当教員による活動が抑制につながったと考えられる。

※連携による効果

- ・ 市教育委員会が主体となって、福祉部署や様々な関係機関とも積極的に連携・協働を進め、総合的に不登校対策に取り組んだことで不登校の状況が改善傾向にある市が出てきているので紹介する。
- ・ ある市では、市全体で保幼小中の繋がりを意識した取組を実施している。福祉部署の保健師とスクールソーシャルワーカーが密に連携し、家庭訪問等の協働を日頃から行っており、こうした取組により学校に登校できるようになった事案も多くあらわれている。
- ・ また別の市においては、市全体で、明日も行きたい学校づくりを推進している。市教育委員会には保健師が在籍しており、その保健師が学校の校内支援会に積極的に入り、医療

関係者を入れた校内支援会を実施できるよう調整するなど、力を大いに発揮されている。

※令和5年度不登校事業配置校の状況

- ・ 本年度より、小・中学校間の連続性ある支援体制を確立するため、課題の大きい11の中学校区内に小中連携担当教員の配置と校内サポートルームの設置を行い、不登校の兆しが見えた児童生徒への速やかな対応や一人一人の状況に応じた支援を継続して行う取組を進めている。
- ・ 配置校別に7月末時点の10日以上の欠席者をみると、小学校における配置校については、令和3年度が0.92%、令和4年度が1.36%と、不登校出現率が増加している状況であったが、令和5年度は1.00%と令和3年度並に下げることができた。中学校については、不登校出現率は増加しているものの、新規不登校出現率は減少している。
- ・ 小・中学校ともに新規不登校発生率が減少している要因については、多くの学校において、校内支援会への相互乗り入れや情報共有の方法など、校区内の学校が連携し、取り組む体制が見られたことが考えられる。
- ・ 特に、校区内の管理職同士で定期的に協議する場を持ち、組織立った取組となるよう方向性を確認するなど、積極的な姿勢が見られている学校ではその成果が大きく現れている。
- ・ また、自分の学級に居づらい子どもが安心して過ごす場として、校内サポートルームを有効に活用している中学校では、一定の効果が見られている。今後は、校内サポートルームの運営のために、地域の方々の力を借りるなど、持続的な運営方法についても研究してもらいたいと思っている。
- ・ なお、高知市の小学校については、他の市町村に比べても、不登校出現率も新規不登校出現率も抑制できているが、いくつかの中学校については、不登校出現率も新規不登校出現率も厳しい状況がうかがえる。こうした要因や今後の対策などについて市教育委員会とも協議を行っていきたいと考えている。

(市教育長)

※高知市全体の不登校の状況について

- ・ 小学校における1,000人当たりの不登校児童数について、本市においては、令和4年度の速報値は18.1人と、令和3年度と比較し1.6人の増加となっている。
- ・ 小学校における1,000人当たりの新規不登校児童数について、本市においては、令和3年度に急増し11.2人であったが、令和4年度は0.8人減少し、10.4人となっている。
- ・ 令和3年度に急増した背景には、国の調査結果を見ると、不登校の主たる要因として、本市においては「親子の関わり方」、「生活リズムの乱れ」などが急増している状況がある。このようなことから、コロナ禍の影響による子どもたちを取り巻く環境の変化が、新たな不登校を生むことにつながったのではないかと考える。
- ・ また、令和4年度に減少した背景としては、前年度から各学校に指導主事が訪問し、未然防止等の確認をしてくれており、各学校の取組が有効に働いたのではないかと考える。
- ・ 本市の中学校における1,000人当たりの不登校生徒数は、令和4年度は84.2人と、令和3年度と比較し5.9人の増加となっている。
- ・ 中学校においては、県との差も大きくなり、大変厳しい状況である。一方1,000人当たりの新規不登校生徒数は、令和4年度は令和3年度と比較し、1.8人減少の33.4人となっ

ている。

- ・ 本市では、小・中学校ともに、令和4年度の新規不登校児童生徒数については、過去5年間において初めて減少に転じた状況であり、本市が進めてきた休み始めた時の対応の統一等の取組によるものであると考える。

※取組による支援結果状況と考えられる要因

- ・ 各学校の取組により、登校する又は登校できるようになった児童生徒の割合として、令和4年度（5月末時点）の本市の状況は、小・中学校ともに令和3年度と比較し、約1.8倍増加している。
- ・ 登校できる又は部分登校できるようになった効果的な取組として、小・中学校ともに「保護者との連携」や「居場所づくり」、「面談」、「個に応じた学習支援」が多数選択されている。本市では、個々の児童生徒の状況に応じた必要な支援を行うための校内サポートルームなどの別室を設けた取組が浸透してきており、学校が子どもや保護者の思いを受け止めながら柔軟に対応してきたことも、登校できるようになった要因の一つとして考えている。

※学年別の不登校児童生徒の状況

- ・ 令和3年度には、小学1年生で22人と前年度から約3倍に急増していたが、令和4年度（速報値）は18人と減少しており、抑制することができた。一方、小学3年生以降については、いずれの学年も増加しており、特に、中学1年生での増加は顕著である。
- ・ また、不登校児童生徒の約5割が新規であり、中学1年生では新規の割合が6割を超えることから、中学校への接続期を意識した校区間における連続性のある支援を充実させていくことが必要である。

※令和5年度の校区間連携における取組状況（好事例）

- ・ 不登校の状況が改善傾向にある中学校区の取組状況として、県の指定事業を受けている中学校区内の小・中学校では、令和3年度から不登校担当教員が互いに校内支援会へ参加し、児童生徒の状況把握や支援内容について情報交換を行っている。また、休み始めた時の対応の統一や個に応じた柔軟な対応等について、校区間で連携を図り、未然防止の取組を推進してきたことが、不登校児童生徒数や新規不登校児童生徒数の抑制につながっていると考える。

※令和5年度の県指定事業に係る高知市（4校区8校）の取組状況

- ・ 県の指定事業を受けて加配教員を配置している小学校においては、令和5年7月末時点での不登校出現率は0.82%と前年度比で0.88ポイント減少、新規不登校出現率は0.20%と前年度比で0.48ポイント減少となっており、高知市以外と比較しても抑制できている。
- ・ 中学校の配置校と本市全体の状況を比較すると、配置校において新規不登校出現率が、令和3年度は0.23ポイント、令和4年度（速報値）は0.13ポイント低くなっている。配置校の状況が1つのポイントであると捉えている。令和5年7月末時点では、令和4年度（速報値）より増加している状況であるが、個に応じた学びを支援する上でも多面的に分析していく必要がある。
- ・ 校区内連携における特徴的な取組について、今後も配置校での研究実践を進めるととも

に、その成果を高知市モデルとして高知市全体に発信していきたい。

(県教育長)

※高知県不登校児童生徒の多様な教育機会確保に関する協議会

- ・ 不登校に関する事業において一定の効果がみられるものの、本県の不登校の状況については全国と比較しても厳しい状況が続いている。子どもたちを取り巻く問題も複雑化・多様化している中、本県の子どもたちが誰一人取り残されることなく、個々に応じた学びを保障されることが求められる。
- ・ そこで、本年6月「高知県不登校児童生徒の多様な教育機会確保に関する有識者会議」を立ち上げ、不登校児童生徒すべてに学びの場を確保し、学びたいと思ったときに学べる環境を整えるという視点で、対応の検討をスタートさせた。
- ・ 8月29日には第2回の協議会を開催し、本県における不登校児童生徒の居場所や学びたいときに学べる機会をどのように作っていくかについて協議を行った。その中で、オンラインの活用等のご意見も頂戴したところである。
- ・ 今後、協議会で議論される内容については、次期教育大綱にも反映させてしっかりと取り組んでいく。また、高知市の方でも不登校の協議会を立ち上げて議論をスタートさせたとお聞きしており、互いの協議内容を共有させていただけたらと考えている。

(市教育長)

※包括的な不登校支援の推進に向けて

- ・ 不登校の背景が多様化・複雑化している中、教育のみならず、福祉や医療等との連携は必要不可欠となっている。
- ・ 本年度、新たに教育・福祉・医療・心理・法制などの専門的知識を有する方、企業の代表、不登校を経験した当事者や保護者などを委員として委嘱し、高知市不登校支援推進協議会を立ち上げ、これまでの不登校を生じさせない学校づくりの検証と、将来的な不登校支援の在り方や、不登校状態にあった子どもの社会的自立を目指し、各部署や組織が行うこと、またそれらの部署が横断的に連携して行うべき新たなアプローチ等について提言をいただく。
- ・ また、協議会開催に伴い、ワーキンググループも立ち上げており、教育と福祉における実務者レベルでの協議も行い、更に連携を密にして取り組んでいる。
- ・ 協議会においては、不登校支援に対する様々な立場からの率直な意見や専門家ならではのご示唆もいただいております、2年間で本市における包括的な不登校支援の方向性や施策について打ち出していきたいと考える。

(市長)

- ・ コロナの影響で中学生の不登校も増えている。喫緊の課題と捉え、総合的に対策を充実させていく必要がある。
- ・ 早期発見、未然防止、早期対応の取組については、不登校担当教員の果たす役割は大きい。中学校区で組織的に支援体制を充実させていくことが有効であり、教育、福祉、医療等が連携をして進めていくことが重要だと認識をしている。
- ・ 個々の家庭や子どもの状況も見極めながら、児童生徒が自らの進路を主体的にとらえて、

社会的に自立することを目指していくために、引き続き個々の状況に応じて丁寧に、かつ必要な支援を見極めて対応していく必要があると考えている。

- ・ 不登校を取り巻く環境は複雑かつ多様化している。教育、福祉、医療その他包括的に支援する体制づくりが必要不可欠である。協議会において、これまでの取組をそれぞれ検証しながら、高知市における新たな不登校対策を打ち出していく、非常に重要な時期を迎えていると考えている。
- ・ 多様な教育機会確保についても、国から出されている「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」COCOLOプランを考えていくうえでも、県市がベクトルは同じ方向を向いていると思うので、それぞれ情報を共有しながら取組を進めていくようお願いしたい。

(知事)

- ・ 不登校の発生率に関しては、本県の場合、全国的にもかなり高い。近年上昇傾向が続いていたところ、令和4年度の速報値として、高知市内も含めて、ある程度歯止めが掛かってくる兆候が見られたことは喜ばしいことだと思う。
- ・ 10月には全国レベルの数値の公表もあると聞いている。全国の状況との比較であったり、あるいはケアが行われた児童生徒の状況など、より深い分析をさらにしていただくよう教育委員会をお願いしたい。
- ・ 令和4年度からの取組として、例えば家庭などで問題がある児童生徒について、福祉も含めた総合的な対応をしていくといった学校と福祉部署との連携の取組をはじめているところ。成果が見られるとしたら、そうした成果を他の市町村にも広げていくことも必要だと思う。
- ・ 高知市において、有識者の会議を立ち上げて、市レベルで不登校対策の議論を進めていただいていることは大変良い取組だと思う。県の方でも多様な教育機会の検討をはじめているので、お互いの県市の会議の中で情報共有を図り、今後の対応について連携し、方向性を共有しながら取組を進めていくことにより、子どもたちが安心して学べる環境を整えていくことが望ましいと考えるので、よろしく願います。

(3) 保幼小連携・接続の取組について

(県教育長)

※保幼小連携・接続の重要性

- ・ 保幼小連携・接続については、令和3年度に議題とさせていただいた。今回は、その後、県市が連携して実施した取組も踏まえ、今後の方向性について意見交換させていただきたい。
- ・ 子どもたちの成長を切れ目なく支えるためには、近年、国は「架け橋期」と表現しているが、年長児から小学1年生の2年間において、保育所・幼稚園等と小学校双方において調和のとれた教育が展開されることが必要だと考えている。

※高知市・県の連携によるモデル事業とその成果

- ・ こうした状況を踏まえ、昨年度、文部科学省が全国19地域で展開する新規事業を活用した「架け橋期のカリキュラムのモデルづくり」を県から提案させていただき、高知市教育

委員会・こども未来部ともに賛同をいただき、春野東小学校区をモデル地区として実践研究を行ってきた。

- ・ モデル地区では、1校5園の校長・園長同士及び担任同士が、それぞれの指導計画や教育課程を持ち寄って互いの教育内容を話し合う取組を積み重ねてきた。本年1月には、私自身もモデル地区を視察し、保育所、認定こども園、小学校と立場の異なる先生方のお話をお聞きしたところ。
- ・ 成果として、一つには、年長児から1年生の2年間に共通して取り組むべき教育内容をまとめた架け橋期のカリキュラムが昨年度末に完成した点がある。本年度からは、このカリキュラムに基づく実践・検証・改善を県市が連携して支援してきている。
- ・ 二つ目の成果として、話し合いが年間通して行われたことにより、保育者・教員双方に様々な気づきが生まれ、それが現場での実践に反映され、子どもの姿にまで還元されるという事例が現れてきている点があげられる。
- ・ こうしたことからも、この取組が県内全域で定着するよう本年度から市町村・小学校・各園への働きかけを進めている。県内では、いの町や四万十市、香南市、また、その他の6市町村において、こうした取組がスタート、または検討が進められている。

※今後の取組（県内全域への普及、幼児教育の充実）

- ・ 下半期以降も、文部科学省や全国的な専門家を招いての大規模なシンポジウムやモデル地区の実践を収録したDVDの作成・配付などを進めることとしている。
- ・ 併せて、本年度からは、幼児教育の充実についても、市こども未来部と連携を深めており、5月には、市の園長会に県が出向き、園内研修などでの県のアドバイザーの活用について提案をさせていただいている。こうした取組についてもぜひご協力いただきたい。

（市教育長）

※高知市・県の連携によるモデル事業とその成果

- ・ 令和4年度から春野東小学校区がモデル地域の一つとして、これまで培われた保幼小の連携を土台とし、高知県教育委員会と連携した取組を当市のこども未来部の協力の下で継続している。
- ・ 取組の継続により、子どもたちの生活が安定し、学習に対する自信や期待を持っている様子が見られていることは大きな成果である。
- ・ この成果につながった主な要因は、教員の意識改革に伴う授業改善にある。園と小学校の管理職のみならず、教員などが子どもの育ちを中心に置いた話し合いをすることで、幼児教育の理解が深まり、教え導かなければならない一年生から、安心感さえあれば自分たちでできる一年生へと、教師の意識が確実に変化した。実際の授業の様子をご覧ください。

～授業動画～

※市内全域への普及の取組

- ・ 市内全域への普及に向けた取組として、昨年度、園や学校の実践に解説を加えた動画DVDとチラシを市内の全園・学校に配付し、周知・啓発を行っている。
- ・ すでに春野東小学校区に準じた取組として、鴨田小学校区においては、夏季休業中の保

育参観等を通して、幼児期の終わりまでに育てほしい姿として、子どもの姿を真ん中にした協議などが行われている。

- ・ 高知市の全体的な傾向としても、令和4年度の連携・接続に関する調査結果によると、特に教職員の連携の認識が進んでいることが見てとれる。令和4年度の小1プロブレムの発生率も3%にまで減少させることができた。
- ・ 12月の保幼小の架け橋プログラムシンポジウムには、高知市こども未来部と連携しながら高知市の保育所・幼稚園には広く参加を呼び掛けるとともに、高知市の教職員については、各校1名以上が参加することとしており、今後は市内全域の普及に向け、この推進地区の枠組みを活用し、地域の特色に応じた持続可能な取組となるよう支援してまいりたい。

(知事)

- ・ 保育所や幼稚園と小学校の連携として、展開しているモデル事業の成果について説明をいただいた。保幼小の連携を通じ、保育所あるいは幼稚園時代に学校生活の土台づくりを行い、先々の不登校や学力の課題を未然に防ぐことが期待できる、そういった趣旨による取組だと理解している。
- ・ 県市の教育長から、モデル事業として、互いの教育内容を理解して指導に活かし、子どもたちの学びをつなぐという意味において、具体的な成果があらわれてきているとの報告があった。このモデルの県内全域への普及に向け、高知市におかれては、引き続き、教育と福祉の部局間の連携を図っていただきながら、共に取り組んでいただければと思う。
- ・ 私自身の問題意識としては、このモデル事業の成果について、より深い分析が出来ないかと思った。お話のあった小一プロブレムが現実として減少してきていることについては大いに分かりやすい成果だと思うが、そうしたときに一種のロジックモデルというか、どういう効果が働いて減っているのかといったことについて、もう少し説得力ある話が聞ければありがたい。
- ・ ある人の仮説として、保育所と幼稚園を比較した際に、保育所は保育の機関、幼稚園は教育の機関という建前の違いもあり、子どもの教育ということを考えた場合、保育所が弱点となる可能性があるとの話を以前聞いたことがある。そういったところのカバーという意味でも、交流し連携していくことは、意味があるということであった。
- ・ 仮説があたっているのかどうかということも含めて、今回の成果にどう結びついていくのか、私自身関心がある。このモデル事業の成果について、側面の分析も含めて、より深掘りの分析も行っていただき、良い効果が出てきているならば、それを広げていくことが大事だと思うので、そういった観点からの取組を期待したい。

(市長)

- ・ 保幼小連携について、高知市では比較的早く、平成25年ぐらいからこの問題に取り組んでおり、市独自のカリキュラムをつくるなど、少しずつ横展開をしてきた背景もある。一定、保育所と幼稚園、小学校が相互乗り入れで授業参観など行ってきた実績もあり、成果が出ているのではないかと考えている。
- ・ 幼児期については、人格形成の基礎の部分で最も重要な時期でもある。一時期、小学校1年生における学級崩壊が見られ心配していたが、現在、ほぼなくなっている。
- ・ 引き続き県市が連携し、質の高い幼児教育、保育を提供していき、学級崩壊などが初期

の段階で起こらないようにしていくことが非常に重要。さらに、幼児教育と小学校教育、また相互乗り入れのような体験も含めて、円滑な接続を図っていくということも重要。それぞれの教育に対して積極的に情報交換しながら取り組んでいきたい。

【閉会】

(知事)

- ・ 三つの課題に関し、大変有意義な意見交換ができたことに感謝する。
- ・ 学力向上の問題に関しては、中学校の英語という新たな課題も出てきたが、高知市の現場における成果を含め、効果は着実にあらわれつつあるということである。今後さらなる取組をお願いする。
- ・ 不登校の対策に関しても、今後、全国の結果との比較分析が必要だと思うが、改善傾向が出てきているのは喜ばしいことである。
- ・ 保幼小の連携・接続の問題も含めて、今までのどのような取組がどういう形で成果につながってきているのか、成果やそこに至るプロセスをさらに深掘りして分析のうえ示してもらえると、より説得力あるものとして、県内の全市町村に紹介し広げていくべきという議論につなげていけると思う。その点よろしく願いたい。
- ・ 現行の教育大綱が本年度、最終年度である。来年度以降の次期大綱の策定に向けて、現在、高校生も含め、いろいろな意見を聴取するプロセスを進めているところ。
- ・ 高知市は県内の約半分の人口、子どもたちを占めており、引き続きしっかり県市の教育について連携をし、良い成果を出していくために、一緒に良い取組ができればありがたい。

(市長)

- ・ 学力向上、不登校、そして保幼小連携、それぞれ有意義な意見交換ができた。
- ・ 最も気になるのは、高知市の新規の不登校の状況について、令和2年度くらいまでは県とほぼ同様の推移であったが、令和3年度は高知市が急激に増加している点である。この背景に大きな課題があるのではないかと感じている。コロナ禍の影響が背景にあるが、高知県内や全国も同じ状況であるにもかかわらず、なぜ高知市において急増したのかということについて、まだ理解できない部分がある。データのとり方も含めて、我々もしっかり分析をしていきたいと思っている。
- ・ 高知市の課題も見えてきている。今後も県市連携のもとで、改善に努めていきたいと思う。